

第5回「まち・ひと・しごと創生会議」資料



平成27年4月14日（火）

（公社）日本ニュービジネス協議会連合会

会長 池田 弘

I. 地方で若者を育てよ！ ～ 専門職大学(仮称)の「総合戦略」期間(～2019年)内の創設

【総合戦略(2)地方への新しいひとの流れをつくる(ウ)地方大学等の活性化、より抜粋】

- ・地方の若い世代が大学等の入学時と卒業時に東京圏へ流出。
- ・その要因には、地方に魅力ある雇用が少ないことのほか、地域ニーズに対応した高等教育機関の機能が地方では十分とはいえないこと。
- ・大学や高等専門学校、専修学校等で、地元の地方公共団体や企業等と連携した取組を強化することにより、地域産業を担う高度な専門的職業人材の育成や地元企業に就職する若者を増やすとともに、地域産業を自ら生み出す人材を創出。



※文科省では、教育再生実行会議の第五次提言(H26.7)を受け、H26.10から「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(専門職大学:仮称)の制度化に関する有識者会議」を開催。「審議のまとめ」を公表(H27.3)。今後、中央教育審議会で検討。

⇒「総合戦略」期間の2019年までに創設すべき。

⇒支援策:①認定専門学校の奨学金枠拡大、②地方への進学・就職時の移動&転居費用補助

【「審議のまとめ」より抜粋】

- ・大学・短大・質の高い教育を行う専門学校が自らの判断で専門職大学に移行する仕組みを想定。
- ・背景:①実践的知識・技術を学び続けることの必要性。②企業における教育訓練の機会の減少。
- ③世界の主要各国では、実践的又は特定の職業的な専門教育課程も大学体系に位置付け。
- ④社会人に学び直しの機会が必要。⑤ 地方創生のため、地域産業を担う専門職業人を育成。

Ⅱ.日本に再び人口ボーナスをもたらし、異次元の経済成長を！

提言:第3子以降の出生に対し、国が一人当たり1000万円の育児資金前渡し金を支給

① 年間50～100万人の出生増を目指す。

※3/20閣議決定の「少子化社会対策大綱」にも「3人以上子供が持てる環境を整備」との記述あり

2012年出生数：103万人⇒年間約150～200万人へ（2013年厚労省『人口動態統計』より）

年次	総数	第1子		第2子		第3子以上	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1950	2,337,507	634,324	27.1%	654,572	28.0%	1,047,408	44.8%
2012	1,037,231	484,710	46.7%	382,461	36.9%	170,060	16.4%

- ・1950年には出生数234万人
- ・45%の夫婦が理想子供数を3人以上と回答
- ・7割が経済的理由で理想子供数に達せず（社人研「第14回出生動向基本調査」より）

② この施策による国の支出は年間5～10兆円程度（1000万円×50～100万人）を見込むが、即座に第3子、第4子等の出生数の増加が人口ボーナスを引き起こし、あらゆる分野で異次元の経済成長へ波及、GDP成長率を大きく押し上げる。

⇒この施策は少子化対策を超えた成長戦略そのものであり、若者に大きな夢を与える。

③財源は次回の消費税増税（2%＝約5兆円）を充てることを検討。実行にあたっては様々なリスクや課題を考慮しながらも国民全体で克服していく必要。

【参考1】作家・塩野七生氏「初代皇帝アウグストゥスは少子化を懸念して、子供が多い人を優先的に公職に採用するなどさまざまな経済対策を打った。。。この制度は三百年近く続き、抑止力として相当な成果をあげた。。。少子化対策に本気で取り組むなら、子供を持つ家庭に徹底的な経済支援をすべきである」(H17.1.1日経朝刊記事より抜粋)

【参考2】新潟県では、新潟経済同友会の提案により、第3子以降に一人当たり200万円の育児資金前渡し金を支給する制度を実験的に実施することが決定している。

～若者が誇りを持てる日本へ～

日本が国際社会のリーダーとしての役割を
担い続けることのできる大胆な施策が必要



- 人口ボーナスは、歴史が証明しているように、日本の未曾有の経済成長を引き起こす。
- 日本の若者の多くが将来に夢を持ってない状況から脱却し、政治・経済・芸術・スポーツなど、あらゆる分野の国際的リーダーになるための教育システムを構築し、大志が描ける社会にすることが重要である。